

(別紙様式1)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道  
農業委員会名：栗山町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	428
自給的農家数	47
販売農家数	381
主業農家数	271
準主業農家数	11
副業的農家数	99

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	944
女性	429
40代以下	244

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	319
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	2
農業参入法人	37
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,000	1,940				5,940
経営耕地面積	3,958	1,572	1,498	8	66	5,530
遊休農地面積	6.8	7.8	7.8			14.6
農地台帳面積	4,202	1,748	1,740	0	8	5,951

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	12	12	1	1	1	2	5	17
認定農業者	—	12	1	1	1	2	5	17
女性	—							
40代以下	—	2						2

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,940ha	5,342ha	89.93%
課 題	担い手への集積はほぼ終了したと考えられる。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 11ha (うち新規集積面積 ha)
	目標設定の考え方:
活動計画	農業委員によるあっせんや、一般財団法人栗山町農業振興公社との共同による全農業者を対象とした「農地利用意向調査」を行い、規模拡大を希望する担い手への集積促進に努める。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
 ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
 ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	26年度新規参入者数	25年度新規参入者数
	4 経営体	5 経営体	3 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	25年度新規参入者が取得した農地面積
	18.3 ha	31.3 ha	10 ha
課 題	新規参入者の希望農地及び宅地と出し手との意向・調整が課題である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
 ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	3ha
活動計画	意欲のある新規就農希望者との面談機会を設けるとともに、研修生の受入を推進し、就農相談員及び農業関係機関団体(農業委員会含む)との連携による営農支援と希望農地取得に向けた地域調整を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
 ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,940ha	14.6ha	0.24%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地所有者への指導徹底が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3.0ha		
	目標設定の考え方:周辺圃場との利用状況関係等を考慮した上で、管理及び解消の必要性の高い農地を中心に取り組みを行う。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	22人	10月～11月	11月～12月
	農地の利用状況調査	調査方法	10月に農業委員・農委事務局職員・関係機関の職員により、全町を8つの地区に分け8班体制で農地の利用状況調査を実施し、併せて違反転用等の未然防止に努める。
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	1月～2月	3月～4月	
その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,940ha	0ha
課 題	転用事業(許可要件等)の周知の徹底。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の活動計画

活動計画	地区担当農業委員による随時調査の実施。 10月に農地の利用状況調査と併せたパトロールの実施。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入